

2014年10月9日

長野市長  
加藤久雄様

長野市教育委員会教育長  
堀内征治様

松代大本営追悼碑を守る会  
会長 塩入 隆

## 要 請 書

市民福祉の向上をめざしての市政運営に対し心から敬意を表します。

私たち「松代大本営追悼碑を守る会」は8月11日、長野市が設置した松代大本営地下壕の説明看板から、建設工事に動員された朝鮮人について従来「強制的に」と表現していた文言に白いテープを張り隠したうえ、市が作成した案内パンフレットも作り直し、同様に「強制的に」動員されたという表現を削除した問題について、市長、市教育委員会教育長あてに「要請書」を提出しました。

要請書を提出した際、副市長は「思慮を欠いた対応であり、混乱を招いたこととお詫びする」と謝罪したうえで、「史実に沿った正確な説明となるよう案内表示を早急に改める」と述べました。また、「松代大本営地下壕工事において、史実として強制連行があったと認識しているのか」との問いには『長野市誌』にも記載してある事柄であり、市誌の記述が市としての統一見解である」と強制連行を史実として認める答弁をしました。

そして、市として、史実に沿った正確な説明をまとめるまでの間、暫定的な措置として、①案内看板の原状回復は直ちに行えないが、「地下壕の案内説明について精査中である」旨の表示を行う、②新しい改訂版の案内パンフは地下壕訪問者への配布を中止する、という対応を取られました。

その後、市は、庁内に設置した「検討会」で案内表記について協議されてきました。10月に入って説明文の表現を固め、関係団体と協議するとし、「追悼碑を守る会」にも7日午後に市観光振興課長をはじめ3名の方が説明に見えられました。

その場で私たちは、大きく2点の問題について意見を表明しました。1点目は、この協議の場が、市からの一方的な通知ではなく、意見を聞いたうえで持ち帰り検討するのかどうかという点です。市観光振興課長は「持ち帰り検討する」「正式発表する前に関係者と改めて協議する」と述べました。2点目は、説明文の内容の問題点です。市が示した説明文案は、「必ずしも強制ではなかった」とする見解を併記することで、松代大本営工事に関わる主たる労働力は、朝鮮半島や日本国内の建設現場などから強制的に連行、動員された朝鮮人労働者であるという歴史的史実を隠ぺいするものであると私たちは指摘しました。さらに、「と言われている」と伝聞表現で史実をぼやかしている問題も指摘しました。これらの点についても市観光振興課長は、「指摘された点は持ち帰り検討する」と確約しました。

このような経過をたどってきたにもかかわらず、市は10月8日、加藤市長の定例記者会見の場

で、説明文について確定稿として公表しました。その内容は、前日に私たちに説明した文案そのままでした。

このような市の対応は「持ち帰って検討する」と確約したことを反故にし、さまざまな協議を通じて合意形成を図るべき行政としての役割を放棄するものであり、市民の意見を無視する強権的な対応だと言わざるをえません。市民を愚弄するやり方は断じて容認できるものではありません。

また、市の松代大本営に関する説明文案には、真摯に歴史に向き合い、歴史と対話しようとする姿勢が微塵にも見られません。長野市民はもちろん日本全体、東アジアをはじめとする国際社会に対し、このような市の説明文が通用するとは思えません。

私たちは、このような市の対応に強い憤りを感じています。以下の点について緊急に申し入れますので、適切な対応を取られるよう強く要請します。

## 記

1. 長野市は10月8日、松代大本営工事に関する説明文を公表したが、その内容については、上記したように歴史的史実を正確に記したのではなく、『長野市誌』の記述とも矛盾するものである。松代大本営工事の主たる労働者は、強制的に動員された朝鮮人労働者であった史実を明確に記す説明文に変更すること。
2. 市の説明文案について、私たちをはじめ関係団体と協議した後、意見を取り入れて修正したうえで改めて協議することも行わず、多くの市民にも意見を聞かず、確定文として公表した市の手続きは、市民参画を旨とする行政としての役割を放棄するものである。また、7日の協議の場で確約した事項を反故にする対応でありまったく容認できない。  
よって、8日の記者会見で公表した説明文案は白紙撤回し、改めて関係団体や在日団体、市民も交えた「検討会」を設置し、協議・合意の上で説明文を確定すること。